

平成28年度行政改革の主な取組みについて（予算反映分）

1 歳入の確保（A）

健全な財政運営の維持

（単位：千円）

推進項目	説 明	金額
税収入等自主財源の確保	土地建物貸付収入（自由広場貸付事業） 未利用地であった、自由広場を活用するため、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）手法を用いて定期借地する。 自由広場土地貸付料年額（H28.4.1.～H29.3.31）分	4,000
補助金・負担金の適性化	コミュニティ助成事業助成金（一般） 町会・自治会貸与用折りたたみ机を購入にあたり自治総合センターの助成金を活用する。	2,300
補助金・負担金の適性化	杉ノ子第三保育園園舎建設費の補助に関して、国の保育所等整備交付金（2/3）を活用し、補助を行う。なお、東京都の子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金（1/8）も活用する。	229,458
補助金・負担金の適性化	スポーツ振興くじ助成金 老朽化が進んでいる市内テニスコートの照明柱の撤去・新設及び照明器具のLED化を行うにあたりスポーツ振興くじ助成金を活用する。	20,000
合 計	4 件	255,758

2 歳出の抑制（B）

健全な財政運営の維持

（単位：千円）

推進項目	説 明	金額
給与の適正化	管理職等の職員給与の見直し	5,756
給与の適正化	55歳昇給抑制（対象者8人）	122
小 計	2 件	5,878

効果・効率的な事務事業の実施

（単位：千円）

推進項目	説 明	金額
費用対効果を重視した行政運営の推進	福生市青少年海外派遣事業の休止 事業検証の結果、当初の目的は達成したが、国際情勢等による海外研修の安全性の問題や派遣者数が少数に限られること、また応募率の低さ等の課題があることから、本事業を休止し、多くの児童・生徒が国際感覚を養うことができる新たな事業を検討する。	9,178
費用対効果を重視した行政運営の推進	病児保育事業 病児保育事業を「病児保育室 あんず」にて実施し、病後児保育事業は福生保育園に統合する。	7,711
小 計	2 件	16,889
合 計	4 件	22,767

平成28年度予算反映分

(A) + (B) = 8 件

278,525

3 その他の主な取組み

健全な財政運営の維持

推進項目	説 明
新公会計制度の導入	新公会計制度の導入 これまでの事業を組み替え、平成28年度から新公会計制度に基づく予算とする。
公共施設等の計画的な更新と適正化	公共施設等総合管理計画の策定 公共施設等における今後の利用需要の変化等に対応するため、公共施設等総合管理計画を策定する。
税収入等自主財源の確保	後期高齢者医療保険料収納代行業務委託 コンビニエンスストアにおいて後期高齢者医療保険料を収納できるよう収納代行事務を委託し、納付環境の整備・充実を図る。
経常経費削減策の検討	後発医薬品利用差額通知事務費 通知回数を3回から9回に増やし、ジェネリック医薬品に切り替えることができるもの全体を対象を広げる。

効果・効率的な事務事業の実施

推進項目	説 明
費用対効果を重視した行政経営の推進	保育所運営事業費、認定こども園施設型給付事業 社会福祉法人保育所の補助金を見直し、支給要綱を整備することで給付の一本化と事務の効率化を図る。
費用対効果を重視した行政経営の推進	道路改良事業（占用企業者工事等連携工事） 占用企業者工事による市道へ水道、ガス管等の埋設（占用）工事に伴う舗装復旧工事の際し、隣接する舗装不具合箇所を企業者に随意契約にて発注することにより、不要な経費の削減を図る。
行政サービスの向上	公民館資料室の充実 市民に対する公民館資料・社会教育資料の提供の場として平成27年11月に開設した公民館資料室の充実を図る。
行政サービスの向上	子育てひろば事業 妊娠期から子育て中の保護者の孤独感や不安感などの悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、子育てひろば事業を子ども応援館で実施する。 専門相談員が常駐し、常時相談が受けられるように体制を整え、相談者ひとりひとりに子育てに関わる情報や助言を行い、子育て中の保護者の仲間づくりを図る。
行政サービスの向上	ホームページの改良 わかりやすいホームページの構築をコンセプトとし、増量した情報の整理、ウェブアクセシビリティ（高齢者・障害者に対する使いやすさ）の向上や多様化した情報化社会へ対応（スマートフォン対応・オープンデータの導入等）するため、平成28年度にリニューアルを行う。
行政サービスの向上	四五都市連絡協議会スポーツ交流事業 平成28年度は、北海道・登別市に出向き、剣道競技にてスポーツ交流を行う。
指定管理者制度の推進	福生市自転車等駐車場における指定管理者制度の導入 東福生駅前の自転車等駐車場の新設に伴い、施設の適正かつ円滑な管理運営を図るため、指定管理者制度を導入する。